

「道州制に関する意識調査」調査結果 要約版

I. 調査要領

1. 調査目的

中部5県の自治体首長や企業の代表者等を対象に、道州制に関する認識度合いや、国と地方の役割分担などの基本的な制度設計に関する事柄等について、アンケート調査を実施し、中部における道州制論議の深化に資することを目的とする。

2. 調査対象者

自治体関係 767名[中部5県の知事（5名）、全市町村長（249名）、議長・副議長(513名)]
企業 777名[中経連会員企業・団体代表登記者]
対象先合計 1,544名

3. 調査時期・方法

平成21年8月1日～8月21日。調査票を郵送により配布し、ファックスにて回収した。

4. 回答状況

回答数 633名（回収率全体41.0% 自治体関係50.6% 企業31.5%）

【県別・属性別回答状況】 [単位：名、（ ）内は回収率]

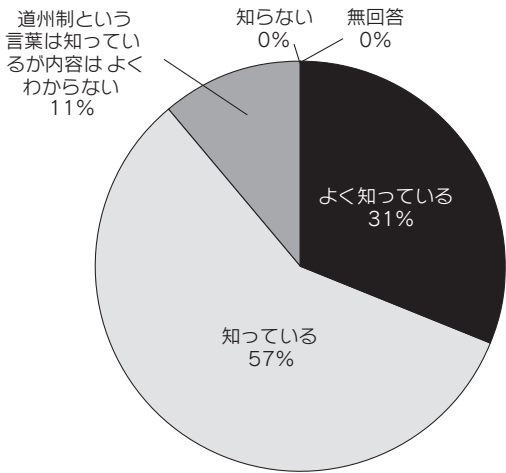
	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	計
自治体関係	93 (38.1%)	69 (53.0%)	62 (53.9%)	116 (62.0%)	48 (52.7%)	388 (50.6%)
企業	7 (26.9%)	18 (38.2%)	8 (23.5%)	196 (31.1%)	16 (40.0%)	245 (31.5%)
計	100 (37.0%)	87 (49.1%)	70 (47.0%)	312 (38.1%)	64 (48.9%)	633 (41.0%)
調査対象先数	270	177	149	817	131	1,544

II. 調査結果要旨

1. 道州制についての認識度

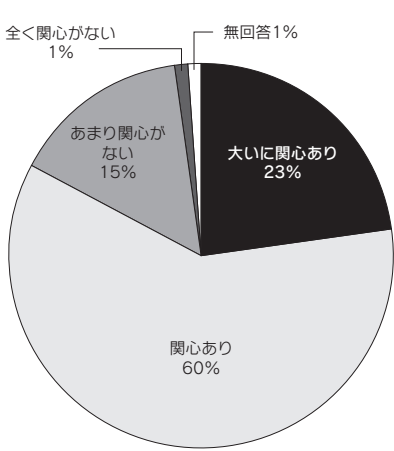
・「道州制という言葉（Q1）」については、「よく知っている」（31%）と「知っている」（57%）と合わせて88%、「道州制という言葉は知っているが、内容はよくわからない」が11%、「知らない」は0%であった。「道州制」という言葉は相当浸透していると言えよう。

＜道州制について（Q1）＞

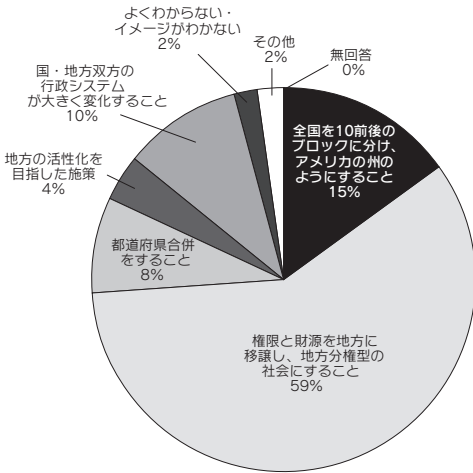


- ・「道州制という言葉を知ったきっかけ（Q1-1）」は「新聞や雑誌のニュースや特集記事などが83%と最も多く、次いで「テレビのニュースや特集番組など」が59%であった。道州制という言葉は、衆院選での政党のマニフェストでの記載されたことをはじめ、各種メディアでも多数取り扱われていることが要因と思われる。
- ・「道州制への関心度（Q2）」についても「おおいに関心あり」（23%）と「関心あり」（60%）を合わせると83%となり、非常に高いといえる。
- ・また、「道州制のイメージ（Q3）」について尋ねたところ、「権限と財源を移譲し、地方分権型の社会にすること」が59%と最も高く、次いで「全国を10前後のブロックに分け、アメリカの州のようにすること」が15%であった。

＜道州制の関心度（Q2）＞

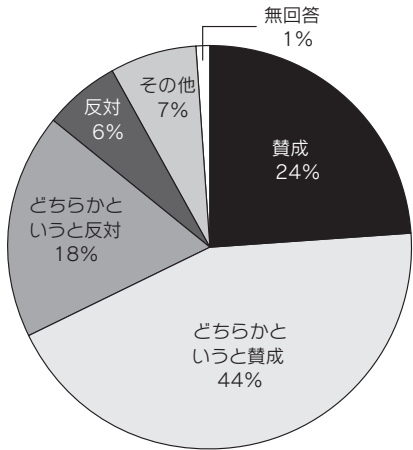


＜道州制のイメージ（Q3）＞



- ・「道州制の賛否（Q4）」については、「賛成」が24%、「どちらかという賛成」が44%で計68%が賛成の意向、「反対」が6%と「どちらかという反対」が18%で計24%が反対の意向を示した。
- ・「賛成の理由（Q4-1）」は、「国から地方に権限と財源が移譲し、地域の特性を活かした行政ができる」と期待できるから」が79%と最も多く、「反対の理由（Q4-2）」は、「住民と行政の距離が遠くなり、行政サービスの低下が危惧されるから」が56%と最も多い結果となった。
- ・全体では賛成の意向が多数を占めた結果となったが、市町村長分について前回アンケート(平成18年6月)と比較すると、前回アンケートが「賛成」「どちらかという賛成」が計71%に対して今回アンケートは「賛成」「どちらかという賛成」が計50%と賛成の割合が減少している。全国町村会が「道州制反対」の決議を行ったことやいわゆる「平成の大合併」「三位一体改革」による負の側面が主張されるようになったことにより反対の意見が増加したものと考えられる。

＜道州制導入の賛否について（Q4）＞

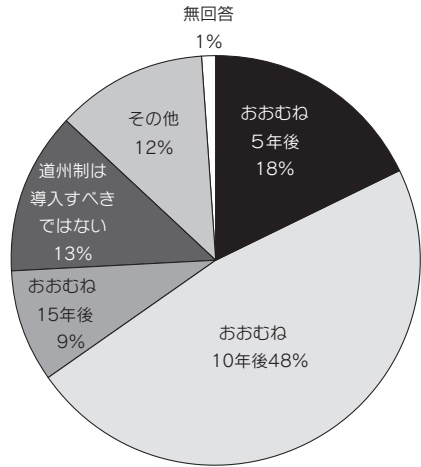


	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対	どちらでもない	その他	無回答
今回アンケート (うち市町村長156名)	14%	36%	27%	11%		12%	0%
前回アンケート (市町村長201名)	20%	51%	15%	4%	9%		1%

2. 道州制の移行時期・方法

- 「道州制への移行時期（Ｑ５）」については、現在から「おおむね 10 年後」が 48％、次いで「おおむね 5 年後」が 18％であった。道州制の移行時期については、約 10 年の期間が適当であるという意見が、約半数を占めた。
- また、「道州制の実現のために必要なこと（Ｑ６）」を尋ねたところ、「国民に分かりやすい形でメリットとデメリットを示すこと」が 77％ともっとも高く、次いで「地方分権改革を実施し、権限と財源を地方に移譲すること」が 55％であった。「道州制」という言葉は浸透しているものの、道州制のメリット・デメリットを分かりやすい形で、様々な機会を捉えて説明する必要がある。

＜道州制への移行時期（Ｑ５）＞



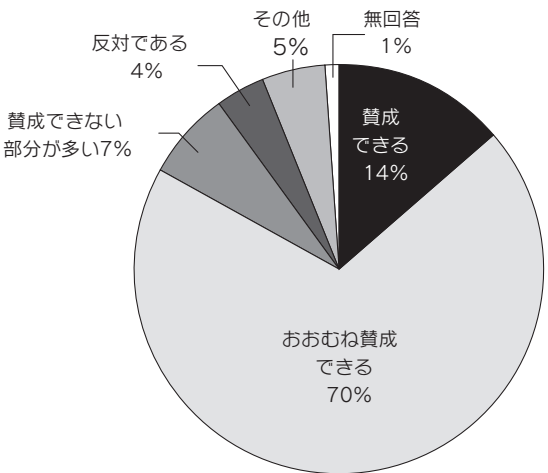
3. 国と道州と基礎自治体の役割について

- 「国・道州・基礎自治体の役割（Ｑ７）」については、道州制ビジョン懇談会の中間報告（平成 20 年 3 月公表）で示された役割に対して、「賛成できる」が 14％、「おおむね賛成できる」が 70％と合わせて 84％が賛成の意向であり、国・道州・基礎自治体の役割分担については、自治体関係、企業ともに賛成が多数を占めた。

【道州制ビジョン懇談会中間報告の国・道州・基礎自治体の役割】

国の役割：「国際社会における国家の存立」「国家戦略の策定」「国家基盤の維持・整備」
「全国的に統一すべき基準の制定」に役割を限定
道州の役割：「広域行政」「規格基準の設定」「基礎自治体の財政格差の調整」を担う
基礎自治体の役割：地域に密着した対人サービスなどの行政分野を総合的に行う

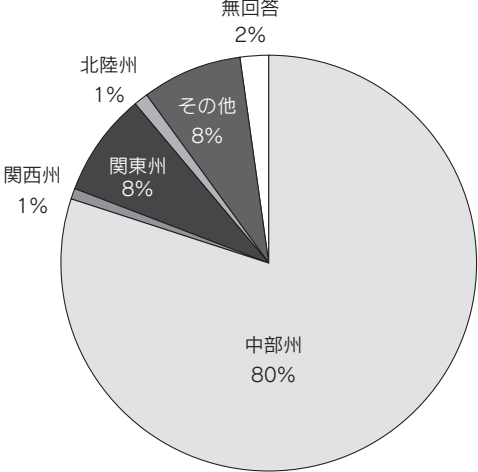
＜国と道州と基礎自治体の役割について（Ｑ７）＞



4. 区割り

- 「道州制が導入された場合、どの州に属するのがよいか（Ｑ８）」については全体では、「中部州」が 80％を占め、以下「関東州」が 8％、「関西州」が 1％、「北陸州」が 1％であった。
- また、「区割りを考えるうえで一番重要視したこと（Ｑ９）」については、「生活面・交流面での結び付き」が 41％、次いで「地理的な近接性」が 22％であった。

＜区割りについて（Ｑ８）＞



	中部州	関西州	関東州	北陸州	その他	無回答
今回アンケート (うち市町村長 156 名)	65%	0%	18%	1%	12%	4%
前回アンケート (市町村長 201 名)	72%	1%	15%		10%	3%

5. 道州制の財源（自治体関係者のみを対象）

- 「現行の補助金制度における課題（Ｑ10）」について尋ねたところ、全体では「補助金の交付条件に合わせるため、地方の実情に合わない事業が行われている」が 65％と最も高い結果であった。
- また、「国庫補助金制度のあり方（Ｑ11）」については、「国の補助金をすべて廃止し、地方へ財源移譲することにより一般財源化をすすめる」が 53％ともっとも多く、次いで「交付金化・補助金条件の緩和等、運用の見直しにより存続させる」が 35％であった。
- 「道州制になった場合の基幹税（Ｑ12）」について尋ねたところ、「所得税の地方への移譲」が 62％ともっとも高く、次いで「法人税の地方への移譲」が 52％であった。消費税については「税率の変更はせずに、地方の割合を増加」が 44％であったのに対し、「消費税全体の増税につながる地方消費税の増税」が 28％であった。消費税は、増税せずに地方消費税分の割合を増加する意見が多くを占めた。

6. その他（記述式）

- 「道州制を導入することで期待されると思うこと（道州制後の中部州の姿）（Ｑ13）」について尋ねたところ、「国際的な産業州」「農商工のバランスのよい連携」「道路・鉄道・空港など計画的な整備促進」「資源・環境・エネルギーの先進地域」「国際観光地域として発展」「効率的な防災体制の整備」など多くの分野で期待する意見があった。
- また、「道州制の実現に向けて（または道州制の議論の活性化に対して）政府にどのような対応を求めているかとお考えですか（Ｑ14）」については「メリット・デメリットを分かりやすく示すこと」「明確なスケジューリング」「積極的な広報活動」「道州制基本法などの法律の制定」など、道州制のメリット・デメリット及び具体的なロードマップを示して欲しいという意見が多数あった。
- 「国民的な議論にするために今後期待される取組み（Ｑ15）」については、「マスコミと協力して広報活動を行う」「身近に参加できるシンポジウム、講演会を増やす」など道州制について、より深く知ってもらうための活動が必要という意見が多数あった。

以上